

#### ⑧農林水産行政の危機管理（須永静夫さん）

須永と申します。5月まで福島県農林水産部の生産流通担当の次長ということで、3月11日以降の震災、あるいは原発の初期消火というか、特にモニタリング部分を担当して生産出荷の指揮を取っていました。本来ならば今年の3月31日に退職の予定だったのですが、しばらくやっていけということで、80日間ほどこの仕事に関わっていたということになります。今日はそういう経験に基づいて話をしていきます。その当時というか初期消火の状況、行政の混乱ぶり、これからどう進めばよいのかといことは後ほどにして、まずその当時はどんな状況だったか、そんなところから危機管理という視点で話したいと思います。

まず、農林水産業の概要ですが、これは今川上さんからお話がありましたので農業の部分だけ産出額を書きました。林業・水産業はまだ一切、諸に就いておりません。飯館村の話が時々出ていますが、飯館村の林、国有林は、いわゆる放射性物質ですか、高レベル・低レベルに関わらず、林の中に貯蔵されている状況ですから、林業の再生はいつになるかわからない。それから、水産については、内船は一部可能ですが、海は一切出漁ができてない出漁自粛の状況です。林業・水産業についてはもう復興どころではなくて、3月11日が今も続いている状況です。生活の場面とか、農業の場面では、復興という話で今までずっと出ていますが、農林水産業全体で言いますとまだまだごく一部だと。継続中の状態もあれば時間が止まったままという状態もある。私は現在、緑化推進委員会で林業関係の職にありますが、林業はまったく手がつかない状況にあります。今日は農業の部分の話ということで絞って参ります。

2番目に農林水産部の生産流通組織体制ということで、当時の私の立場ですが、部長の下で、農産物安全流通課、安全と付いているところでモニタリングをやっていました。流通から販売、そして水田・園芸・畜産・水産と非常に幅広い生産と流通をやっていました。87名態勢だったのですが、3月11日以降約4ヶ月間ここから34名が抜けます。県の組織として約4割を引き抜かれるというのは大変なこととして、災害対策本部に18名常時です。それから市町村支援、これは市町村の応援です。これも張り付きます。避難所の支援とか、あと相談窓口、これは24時間です。そんなことから34名が自動的にというか抜けて、6割の態勢で以下の業務に対応しなければならなかった。実に辛い時期でした。特に、災害対策本部の中でも物資班、食料すべての需給、避難所・避難者、それから全国からの救援物資、これらの調整をするのは農林水産部の生産流通担当という、本部体制の中でそういうふうに組み込まれ、そこにすぼんと人が抜けるということで、こんな危機的な状況でこんなに業務もあるのに、根本的にそういう体制で「もうどうしたらいいんだ」という状況でした。出先機関の方も同じ状況です。国からの応援もずいぶん来ましたが、国の人がいると怒られるかもしれませんが、ほとんど役に立たなかったです。都道府県から応援にきてくれた職員の方には非常に助けられました。力になっていただきました。ここだけの話です。

そして、その業務ですが、まず災害対策本部業務ということで、毎日2回やっ

た。午前 10 時と午後 7 時。その 1 時間前にいろんな関係の資料を出さなくてはいけない。被害状況や作業の進捗とかです。私らはだいたいその 1 時間前に対策本部の打ち合わせがありますので、その前に部長にレクチャーに行くのですから、この災害対策本部だけで 6 時間拘束されました。なんだかんだでもうこれが参りました。それから緊急時環境モニタリング検査、これはずいぶん出ていましたが、今でも続いている話ですぐに始まった。一番最初というのは、実は 3 月 17 日に文科省が川俣町の山際にピンポイントで入っています。3 月 15 日に水素爆発がありましたが、17 日にもう文科省が山際にいきなり入っている。サンプリングして 18 日にはもう数値を出しているのです。スピードとかよくわからないけど、「なんじゃこりゃ」っていうのが私らの率直な感想でした。それからずっとパニックの連続でした。毎晩毎晩というか朝から晩まで、一緒に対策ということで入ったのですが、この早いことこの衝撃。これからどうして行くか、全市町村とかの調査とか一気に始まりました。17 日に入って 18 日にもうその数値が出た。今は忘れかけていますが、ほとんど最初はヨウ素 131 です。それがしばらく続いて、ヨウ素の半減期は 8 日と言われていますが、当時セシウムはまったくありませんでした。タイムラグがあってセシウム 134、137 というのが出てきます。最初はほとんどヨウ素で引っかかかっていました。モニタリングが始まったのですが、県内の施設、大熊町に原子力センターがあり、そこに機械があるわけですがどれも壊滅したということで、千葉県日本分析センターに毎日 50 点、分析センターのリミットです。その当時、機械がそれほど無かったというか、福島県分ということで 50 点を分析するのが向こうのリミットということで土日なしでずっと運び続けた。これが 19 日からです。11 日に地震と津波と原発事故があって、12 日と 15 日に水素爆発があって、16 日からもうすでに、今日も何人か県職員が来ていますが、そのモニタリングに駆り出されるというか、サンプリングをして収集して、運んで結果出してということの繰り返しが続いたわけです。厚生労働省とか農林水産省とか、中はグジャグジャです。最後は出荷云々の話になれば官邸が入ってと。官邸で枝野官房長官が発表するまで待つと。国の指示を待つてやる。国の人がいると怒られるかもしれませんが、国が出荷制限措置をする前日にだいたい県が自粛を要請するというパターンです。自粛を要請させられたと言ったらいですかね。そんな形でした。その次の日に官房長官が出荷制限をするそして解除をする。解除は国がやるわけですが、そんな状態がずっと続きました。混乱がずっと続いたわけですが、あとは団体との調整。すでにもう遠い昔ですけども、3 月 19 日から本格的にモニタリングを始めたのですが、24 日に「イチゴとかきゅうりは大丈夫ですよ」と安全宣言をしています。「早すぎたかな」と、自分でも反省があります。ただ、農業団体さんとの調整はありますが、「やっていけなくちゃいかん、ダメな話ばかりではダメだ」ということで繰り返します。申し訳ないのですが、さっきの川上さんの資料 9 ページ、川上さんもこれは苦笑いすると思うのですが、これが 3 月 19 日からいまだにほぼ毎日更新しています。私らが作ったのですが、作ったというか、後でも話しますが、「こんなもの見たって、誰もわかりはしない」と思いはしながらも、一品一品こうやっていくしかなかったのです。例

例えば、野菜の非結球性葉菜類なんていう区分、これは国の区分です。裏を見ていただくと、10 ページに参考という部分で、なっば全部です。これ全部分析しました。非結球性葉菜類なんて区分はありえないのです。ほうれん草はどうだ、小松菜はどうだ、何がどうだと全部あります。全部分析をしていますが、要は正式な分類ではないです。一つ一つ国に告知しながらこんなことをやるしかなかったというのが辛いところです。その一品一品について、例えばほうれん草や小松菜はメジャーなものですが、非結球性葉菜類というくくりで全件、原乳もそうですが、県域で規制がかけられる。これがいまだに、だいた地域は絞られました、日々分析をして更新、分析、更新を繰り返している状況です。その資料で話を終えます。

そして、次に販売対策です。4月1日にはもう販売対策を始めました。今にして思えば「早かったな」と改めて思います。これは県内です。西田敏行さんとかに来てもらいました。「がんばろう ふくしま！」というスローガンも作ったわけですが、ごく当たり前の台詞ですが、しばらくこれでした。首都圏については5月1日にやりました。先ほど川上さんからもありましたが、一定の効果はあったのかなど。もう連日のようにこれをおりました。これが推進関係の中心業務ということで、そういっただけのことをしても余計な業務はいっぱい、そういう意味で怒られますが、いっぱい要望活動をしました。どれだけ効果があったのか、先ほど質問にもありましたが…。それから、県会議員があれこれと言ってきます。この間選挙がありました、連日抗議なりなんなり。それから電話対応。これは職員ではほとんど神経が参るので我々の業務です、ほとんど。特に、畜産関係や動物愛護の団体はすごいです。もう1時間2時間は抗議の連続です。要するに、「浜通りの牛はどうしてくれる、私の牛ちゃんがかわいそう」などが延々とあります。それから原発関係で多いのは、「福島県は今まで良い思いをしたくせに何を言っているんだ、おかげで俺たちは迷惑している」という抗議が他県から全国から来ました。「本当に安全なのか」と問い合わせも。食料供給については避難所からです。「食い物が無い」と延々と約1ヶ月くらいですかね。それで心に病を持つまでいった職員もいます。現実では当然かなと思いますが、極力この部分は夜とかになったら私が担当するようにしました。若い者ではなかなか持たないです。いわゆるパニックであった状況です。これが今後ないことを祈りますが、当時はこんな状況だったというお話です。

今後の課題ということで、きっかけの部分とはとにかくマニュアルや研修では特に対応できない。自衛隊並みの訓練とかしないと無理です。3日くらいはとにかく、食料をどうやって確保するかとか、極端ですがそういうことをやらない限りダメです。あとは3日、1週間、1ヶ月でありますけれど…。3日で本庁体制ができる。作らなくちゃいけない。1週間で出先も含めたいわゆる団体も含めた対策ができる。1か月でだいたい落ち着くとそれに応じた執行体制を考えていかなければいけない。今回人事異動は2ヶ月延ばしたのですが、実は私らも当然「県庁内に復興局というのができるだろう」と思っていました。我々の中ではそういったことをしゃべっていたのですが、実際には何にも変わりません。人事異動は3

月の前に考えていたことであり、いろんなことがそのままでした。これではとても職員が持たないなという気がします。

2つ目に農林水産業の復興（再生）と書いてあります。今までもいろいろ話が出ていますが、まず一番最初にエリアを明確にする。10年以上生産不可、例えば居住不可という表現も出ておりますが、国が買い取るとか。それから3~5年で戻れるところ。その3~5年はもう県外に行って一生懸命研修して、事態が落ち着いてから戻って来て農業をやるよという制度でも作らないと、働く場所がなくて避難しているだけということになる。きっちり支援をして助けて準備をするということをしていかないといけない。あと来年できる人もどうするかっていう線引き。それから安全・安心ということで、今すでに販売していますが、安定的に生産・販売というのはなかなか難しいのではないかと思います。さっきの川上さんの資料ではないですが、これが出たり入ったりする内は安定的にというのは難しい。そういう意味では、昨日も福島の大波地区から高い数値が出ましたが、安全宣言というのはちょっと早すぎたのではないかなと思います。モニタリングをきっちりやって、一つ一つ地道にやっていくしかない。ただ、販売については下にありますように、県としての「福島」というブランドがなかなか信頼を得られないということで、風評被害も含めて考えていかなければならない。安全とか安心の間にある信頼とか共感、こういうものを再構築しなければならぬ。そのためには、話が行ったり来たりしますが、再生ということでやっぱり生産方式なり出荷方法なり販売方法のなんでもいいのですけれども、きっちり変えて、変わりました、私どもはこういう風に変えました、変わりましたって情報を発信し、消費者との結びつきとか、地域ぐるみとか、シンパシーを得ながら信頼回復をしていく。そこに、やはり行政というのはこれまでの圃場整備なりなんなりも見直して、既存の体系だけではない何かをしていかないと変わらない。安定的にというのは難しい。これにはスケールの大小があるでしょうが、皆様のお力、行政には確かに限界がありますので、先ほどの小国の話ですとか飯館の話とかがありました。そういう地区ごとの取り組みに対してお知恵を拝借して、引っ張って行ってもらい、結びつけてもらい、それぞれが生き残れるような形を作っていく。そして、仕事を作っていくことが必要なんじゃないか。一番大事なものはそれかなと思っています。

最後に、行政単位の見直しと余計なことを書いていますが、これは話が、スキップします。「誰のために」というのが最後の言葉です。「役所のために仕事をしてるんじゃないよ」というのが、改めて自戒も込めて思った次第です。すいません、時間となりました。淡泊な話になりましたが、どうもありがとうございました。

（司会）須永さん、どうもありがとうございました。4月に須永さんにお会いしたときから随分トーンダウンとういうか、冷静になったようにお見受けいたしました。今日はもう少し吠えるかなと思ったのですが、行政の最前線で活躍された方のこういう話はめったに聞けないかなと思います。いかがでしょうか。みなさんから、何かご意見・ご質問ありまし

たらお願いします。

(新田) 岩手県立大の新田です。私も 2 年前まで県の職員でしたが、気持ちが良くわかります。今回の震災対応で実際に現場に行ってみると、県の職員の方はすごい情報を持っている感がありますが、それを市町村の人に伝えようとするとなかなかそこが上手くいかなくてせっかく良い情報を持っているのに現場に伝わらないことがもったいないと思うことがよくあります。これはどんなことに起因しているかをお願いします。

(須永) 災害対策本部の流れでいきますと、福島県の場合は県の出先機関が比較的ニ重構造になるのです。つまり、本庁からの指示と地方本部とつながって、あと市町村ということで、割と県の出先機関、要するに県と市町村と言うよりも県の出先機関が情報不足となりやすい。県の出先と市町村が上手く情報のやり取りができていないかじゃないかと思います。

(司会) 情報をうまく伝達する名案がないということですが、何かこれに関してどなたかご意見ありますか？藤澤さんとかありそうですが。

(藤澤) 出先機関でモニタリングの責任者をしていますが、あの当時、市町村も当然避難所でした。農林関係というのは、実は一番最後、後回しだった。まずはライフラインの確保から始まって、当然食料の確保、私もその中に組み込まれていたということがありますが、避難所の支援が第一義的に求められたのです。従いまして、農政の情報というのは「どっちかという後でもいいよね」って我々もそう思っていましたし、農政に関する情報提供というのは我々にしても一番最後に位置付けていました。その中で、当初は今申し上げたように情報、我々としても所有とか持っているものもありますが、それを今市町村にお伝えしたところで何も動けないという状況もありますので、時期によって渡すべき情報、また知らされる情報というのは違って当然ではないのかと考えています。

(司会) ありがとうございました。避難所の対応や、ライフラインの確保が最優先という中で、農業生産とかは後回しにならざるを得なかったということです。他にいかがですか？ご意見・ご質問等ございますか？

(須永) 決して農業が後回しだったとは思っていません。…自負もあります。ただ、一番恐れたのは、当然、内部被曝です。モニタリングにすぐ入った、体制を作ったというのは、内部被曝への対処です。文科省が入ったこともあります。一気に全県に上げられて作った。ただ、全県で規制されたことは問題ですが。やはり、優先順位としては内部被曝の回避です。内部被曝を福島県でかなり防げたのは、このモニタリングで厳しい出荷規制なり

何かやっていたからだと思います。情報というか、市町村と県との関係で言うとなかなかご理解をいただくのは難しいです。要するに目的とかいろいろあって、市町村の協力を得なければモニタリングもできなかったわけで、情報を共有できなかったかというのは確かにご指摘の通りあるかもしれませんが、今回の場合はかなり強引にその部分ではやらざるを得なかったというのが私の所掌している範囲での理解です。情報を十分に届けられないままでもやらなくてはいけないことがあったという状況をご理解いただきたいと思います。

(司会) 他にいかがですか？

(伊藤) 伊豆沼農産の伊藤と申します。今回の大震災を受けて食料が足りなくなった時期がございました。そんな中で我々日本農業法人協会という会があるのですが、まさか米どころ東北で他県に米の供給をお願いする結果になるとは思わなかったのですが、40数トンの米の支援を頼みました。そういった中で、昨今 TPP の問題も含めて、国民的世論がまだまだですが、今回の震災を含めて、農業農村の現状を広く国民に伝える必要があるのではないかと。近々でも農協さんを中心にして東京でいろんな大会、各都市でもいろんな大会をやっているわけですが、GDP の 1.5% 発言ですとか、核の問題とか、それから日本全体の今の経済状況の問題とか、総合的にどうしようもないのだという風潮が今国民世論の中にあるような気がするのですが、そうじゃないのだと、農業・農村＝食料、それから環境問題という視点で、もう一度国民に是非この東北から全国に訴える必要があるのではないかと私は思います。ここにご参会の先生方、みなさんに是非そういったことをやっていただければと私は思います。

(司会) 質問というより、我々に対する要請ということによろしいでしょうか？他に何か質問とかございますか。まだあると思いますが、質問票に書いて受付に提出していただければと思います。それではこれで、須永さんの報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(6 時間)